



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,784	△8.8	△327	—	△130	—	△72	—
29年3月期第2四半期	11,821	△6.8	298	△63.9	△183	—	△353	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 231百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △975百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△4.89	—
29年3月期第2四半期	△23.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,537	53,803	91.9
29年3月期	58,324	53,720	92.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 53,803百万円 29年3月期 53,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	3.8	530	△27.6	660	△8.9	520	9.7	35.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	14,850,000株	29年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	32,514株	29年3月期	32,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,817,643株	29年3月期2Q	14,817,911株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、為替相場については前年同期と比べやや円安で推移しました。国内については、地政学リスクの高まりが見られたものの、堅調な設備投資や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しから、景気の緩やかな回復が続きました。輸出環境についても、米国は政策運営に不透明感があるものの、インフラ投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大から堅調な成長が続きました。欧州も良好な雇用情勢と消費の拡大から堅調な成長が続きました。アジア地域でも概ね堅調であったものの、中国では経済成長率の減速が続きました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めましたが、インドネシアでの輸入規制強化やアマチュア用無線通信機器における海外向け新製品投入時期の遅れ、前年同期にあった陸上業務用無線通信機器における国内大型案件の受注の反動を補いきれず減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は107億8千4百万円（前年同期比8.8%減）となりました。利益につきましては、減収に加え販売費及び一般管理費の増加により3億2千7百万円の営業損失（前年同期は2億9千8百万円の営業利益）となり前年同期から6億2千5百万円の悪化、為替差益1億9千5百万円の発生により経常損失は1億3千万円（前年同期は1億8千3百万円の経常損失）となり前年同期から5千2百万円の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千2百万円（前年同期は3億5千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と2億8千1百万円の改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、陸上業務用無線通信機器は、携帯回線を利用したIP無線機等が順調に推移しましたが、前年同期にあった大型開発案件の反動を補えず減収となりました。また、アマチュア用無線通信機器は新製品が好評を博し堅調となりましたが、アクセスポイントなどネットワーク機器が減収となったことから、市場全体としても減収となりました。海外市場では、欧州向けにおいて新製品投入時期が遅れていることからアマチュア用無線通信機器が減収となり、東南アジア向けでも需要は堅調なものインドネシアでの輸入規制強化等の影響が大きく、市場全体としても大幅な減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は62億2千1百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

利益面では、減収に加え販売費及び一般管理費の増加により、2億3百万円の営業損失（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では、販売網の整備拡充に努め、カナダ向けや米国国内市場の一般企業向けは計画を達成し、鉄道向けも需要が回復してきておりますが、パブリックセーフティ向けでは需要はあるものの予算がつかず、中南米向けでも一部を除き市場の低迷が続いたことから品目全体では減収となり、また、新製品投入時期が遅れていることからアマチュア用無線通信機器も大きく減収となりました。一方、海上用無線通信機器は需要の回復から大幅な増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は35億4千万円（前年同期比5.8%減）となりました。

利益面では、減収に加え販売費及び一般管理費の増加により9千3百万円の営業損失（前年同期は8千万円の営業利益）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アナログ無線機や無線LANを利用したIP無線機等が堅調なことから陸上業務用無線通信機器は増収となりましたが、新製品投入時期が遅れていることからアマチュア用無線通信機器が大幅な減収となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は5億1千2百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

利益面では、減収により、営業利益は1千1百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、マイニング向けの需要回復や販促効果もあり陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器の減収を補い、本セグメントの外部顧客に対する売上高は5億1千万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は1千6百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比2億1千3百万円増加し、585億3千7百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加6億8千万円、流動資産のその他の増加3億4千3百万円、たな卸資産（合計）の増加2億9千7百万円及び投資その他の資産のその他の増加2億8千6百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少11億3千4百万円及び有価証券の減少2億円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加3億4千3百万円の主な内訳は、信託受益権の増加2億円、繰延税金資産（流動）の増加6千3百万円及び前払費用の増加5千5百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加2億8千6百万円の主な内訳は、投資有価証券の増加3億3千7百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1億3千1百万円増加し、47億3千4百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加9千4百万円及び未払法人税等の増加7千8百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比8千2百万円増加し、538億3百万円となりました。

主な内訳は、為替換算調整勘定の増加1億7千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億1千1百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少1億4千8百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失による減少7千2百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は92.1%から91.9%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,091	31,771
受取手形及び売掛金	4,686	3,551
有価証券	300	100
商品及び製品	3,107	3,014
仕掛品	66	107
原材料及び貯蔵品	3,247	3,597
その他	2,097	2,441
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	44,579	44,566
固定資産		
有形固定資産	7,478	7,408
無形固定資産	146	156
投資その他の資産		
その他	6,174	6,461
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,119	6,406
固定資産合計	13,744	13,971
資産合計	58,324	58,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154	1,248
未払法人税等	25	104
賞与引当金	396	398
製品保証引当金	48	57
その他	1,121	1,117
流動負債合計	2,746	2,926
固定負債		
退職給付に係る負債	1,267	1,239
その他	589	568
固定負債合計	1,856	1,807
負債合計	4,603	4,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,186	35,965
自己株式	△104	△105
株主資本合計	53,612	53,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	132
為替換算調整勘定	338	516
退職給付に係る調整累計額	△252	△237
その他の包括利益累計額合計	108	412
純資産合計	53,720	53,803
負債純資産合計	58,324	58,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,821	10,784
売上原価	6,797	6,279
売上総利益	5,023	4,504
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,132	1,203
賞与引当金繰入額	140	120
退職給付費用	68	51
試験研究費	1,636	1,690
その他	1,747	1,766
販売費及び一般管理費	4,725	4,831
営業利益又は営業損失(△)	298	△327
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	10	1
投資有価証券売却益	2	9
為替差益	—	195
その他	16	40
営業外収益合計	73	285
営業外費用		
売上割引	75	69
為替差損	469	—
その他	9	18
営業外費用合計	555	88
経常損失(△)	△183	△130
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△184	△130
法人税等	169	△57
四半期純損失(△)	△353	△72
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△353	△72

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△353	△72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	111
為替換算調整勘定	△667	177
退職給付に係る調整額	48	14
その他の包括利益合計	△621	304
四半期包括利益	△975	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975	231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。